

今後を見据えた本市の近年の取組

令和2年9月1日

京都市産業観光局農林振興室

新たな担い手の参入の促進

～福祉施設・企業と連携した6次産業化の取組～

- ◆(株)ギャバンと連携協定を締結し、新京野菜『京の黄真珠』をスパイスとして製品化したものを、ホテルやレストラン等に営業、販売を行っている。
- ◆農家の生産だけでは、販路拡大による販売量の増加に対応できないため、福祉施設との連携により、生産体制の強化を図っている。



栽培：農家



果実の選別：福祉施設



乾燥



製品化

生産性向上の推進

～意欲と能力のある林業経営体の育成～

◆生産量 $5,000\text{m}^3/\text{年}$, 生産性 $8\text{m}^3/\text{人日}$ (間伐), $11\text{m}^3/\text{人日}$ (主伐)を目指す林業経営体に対して, 高性能林業機械の導入を支援し, 森林経営管理法で位置付けられる集約型林業の担い手を育成している。



新たな木材需要の拡大の推進

～市内産木材を使った京のまちなみの推進～

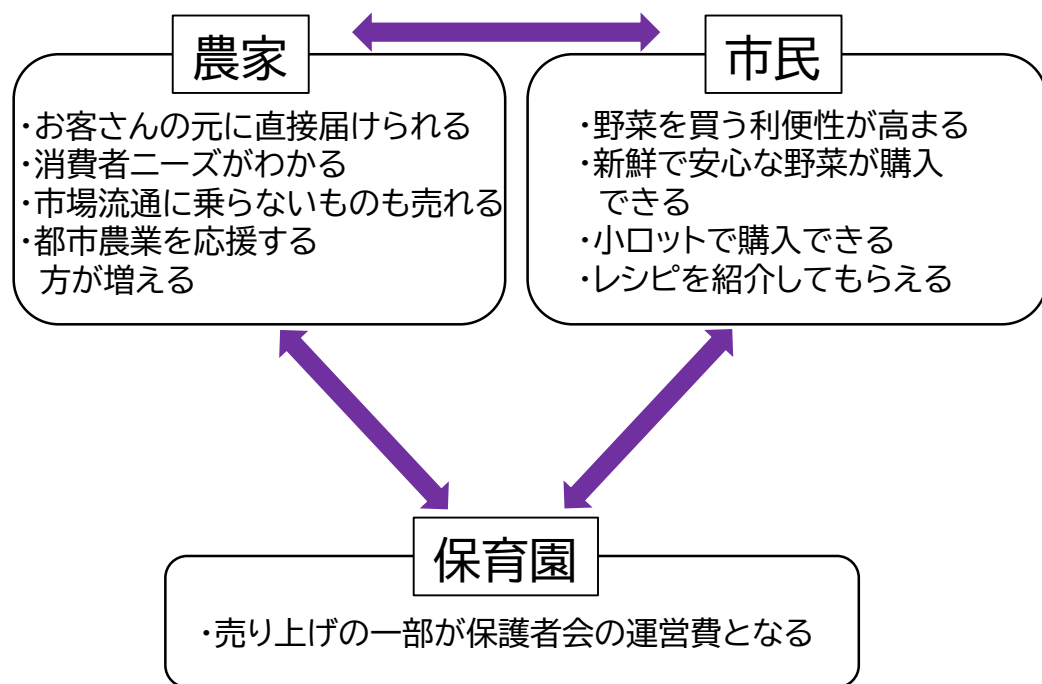
◆市内産木材を利用した非住宅施設の木造化・木質化に対する支援を実施している。



需要拡大に向けた取組

～山科都市農業モデル(いきいき野菜ひろば(仮称))～

- ◆保育園内に直売スペースを設置し、子どもを迎えに来た保護者へ地元農産物の販売を行っている。将来の消費拡大を図るとともに、都市農業への理解醸成を図っている。



需要拡大に向けた取組

～(株)セブン・イレブン・ジャパンとの連携による販路拡大～

- ◆生産者が安定的に農産物を出荷し、持続的に営農を行える環境整備を目的に、生産者がセブン・イレブンの市内店舗で地元の生鮮野菜の販売を行える仕組みを山科区においてモデル的に実施している。



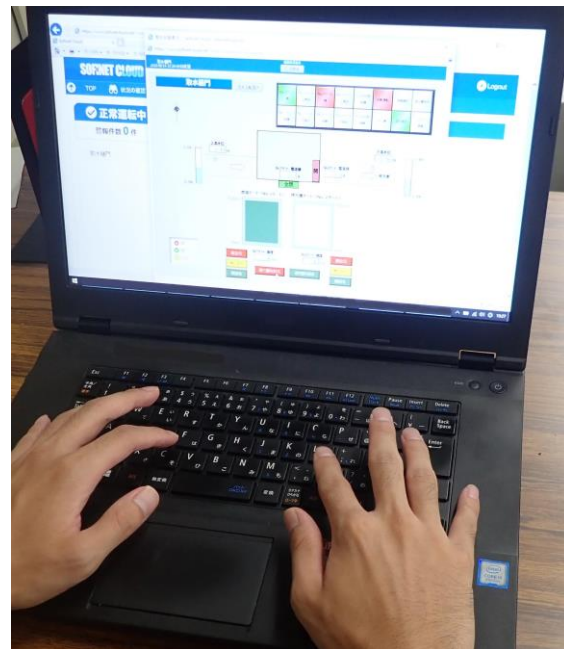
防災・減災対策の推進

～災害に強い農業用水利施設の整備～

- ◆市街地周辺の農業用水利施設は、利水面はもちろん、治水面においても重要な役割を担っており、近年多発するゲリラ豪雨発生時に迅速な対応が求められている。
- ◆IoT技術を活用した農業用樋門の整備により、施設の遠隔監視・遠隔操作を可能とし、ゲリラ豪雨発生時の市街地への浸水被害対策や、多様化する営農形態に配慮したきめ細やかな排水管理等を支援している。



IoT技術を活用した農業用樋門



樋門の遠隔操作画面

防災・減災対策の推進

～災害に強い森づくりの推進～

- ◆令和元年11月に「針葉樹人工林の風倒木被害地における森林再生指針(平成30年台風21号被害)」を示した。
- ◆指針に基づき、暴風被害に強い低木性樹種等の植栽支援や重要インフラ施設周辺の倒木の未然防止対策を実施している。

